

伴走型小規模事業者支援推進事業 小規模事業アンケート調査報告書

【調査概要】

1. 期 間 平成28年11月16日（水）～平成29年1月31日（火）
2. 調査対象 2,582社（うち 郵送：2518社、訪問・面談：64社）
3. 回答数 840社（うち 郵送：700社、訪問・面談・FAX：140社）
4. 調査方法 アンケート票送付、訪問、面談等

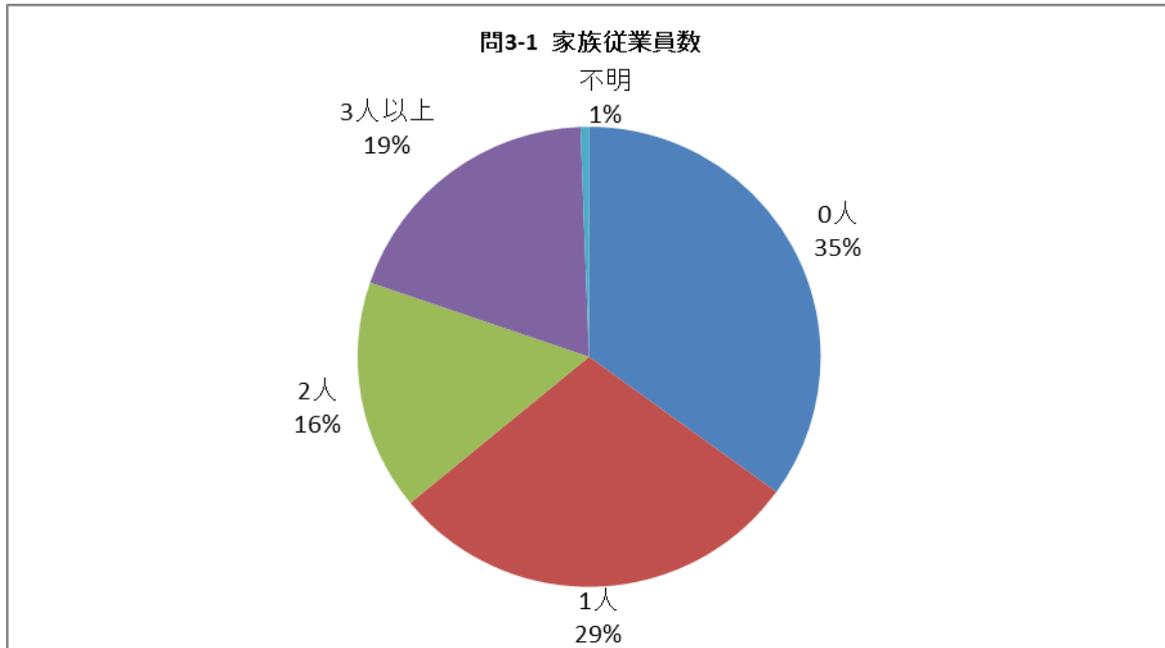
鈴鹿商工会議所

伴走型小規模事業者支援推進事業 小規模事業アンケート調査報告書

●家族従業員数

「0人」は35.0%、「1人」は29.0%、「2人」は16.2%、「3人以上」は19.2%となった。

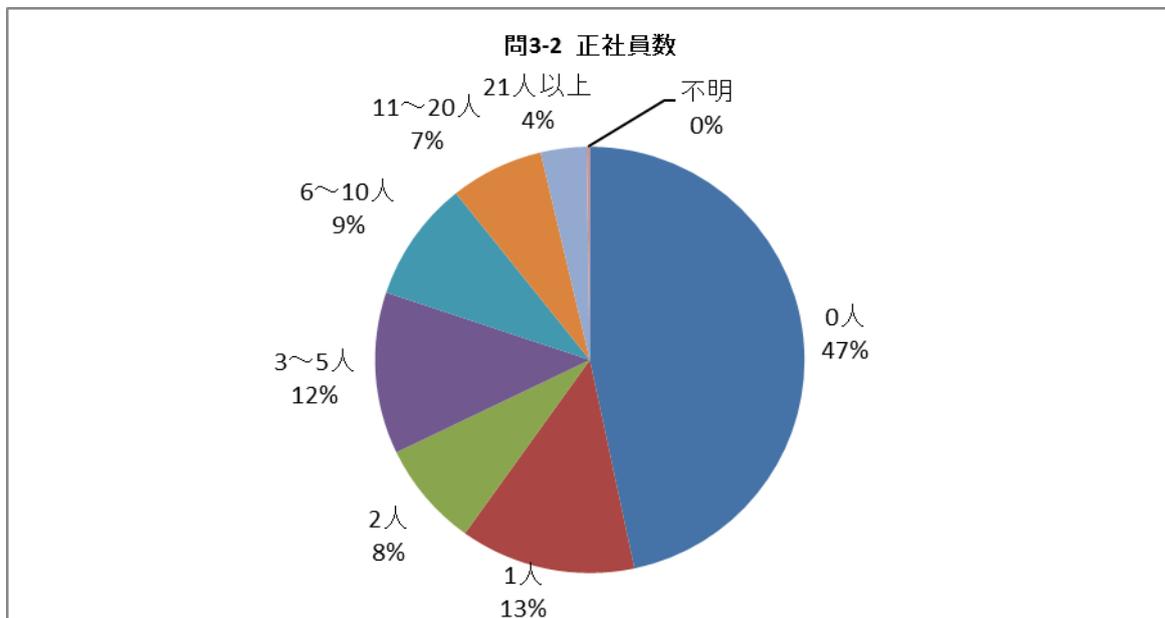
事業形態別の個人事業主では、「0人」は29.8%、「1人」は41.8%、「2人」は16.9%、「3人以上」は11.5%であった。株式会社では「0人」は44.7%、「1人」は16.9%、「2人」は11.0%、「3人以上」は25.5%であった。



●正社員数

「0人」は46.7%、「1人」「2人」は21.2%、「3～5人以上」「6～10人」は21.5%、「11～20人」「21人以上」は10.5%となった。

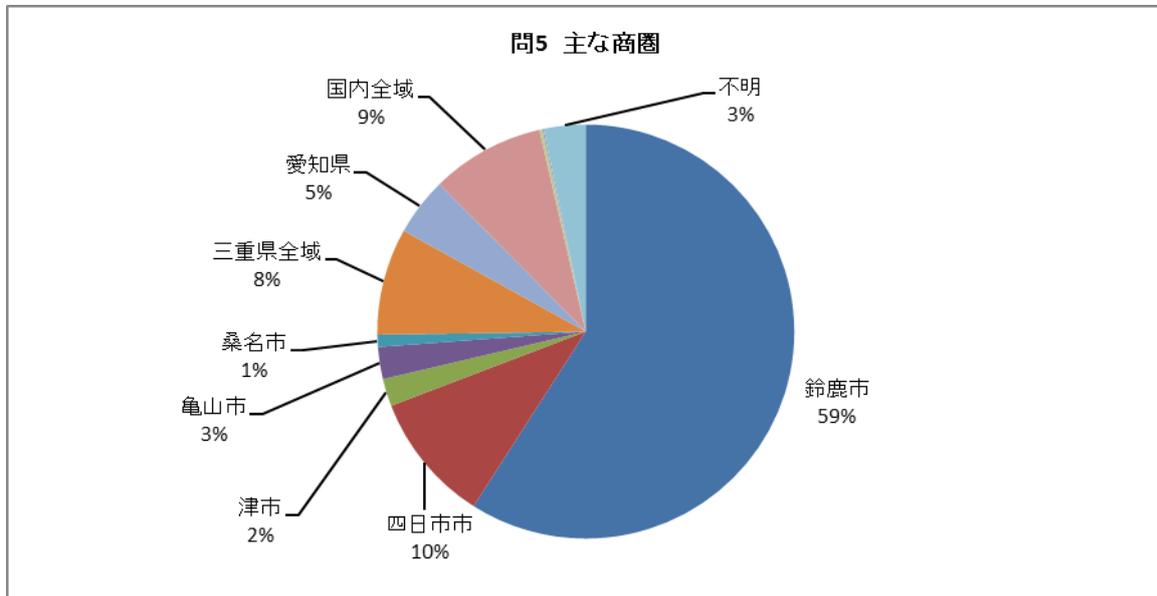
事業形態別の個人事業主では、「0人」は80.4%、「1人」「2人」は14.7%、「3～5人以上」「6～10人」は4.3%、「11～20人」「21人以上」は0.6%であった。株式会社では「0人」は14.5%、「1人」「2人」は20.4%、「3～5人以上」「6～10人」は35.3%、「11～20人」「21人以上」は29.0%であった。



●主な取引先

「鈴鹿市」は 59.0%、「四日市市」「亀山市」「津市」「桑名市」は 15.7%、「三重県全域」は 8.3%、「国内全域」は 8.8%であった。

事業形態別の個人事業主では、「鈴鹿市」は 68.4%、「四日市市」「亀山市」「津市」「桑名市」は 13.6%、「三重県全域」は 5.4%、「国内全域」は 5.4%であった。株式会社では「鈴鹿市」は 47.1%、「四日市市」「亀山市」「津市」「桑名市」は 18.4%、「三重県全域」は 7.8%、「国内全域」は 16.1%であった。

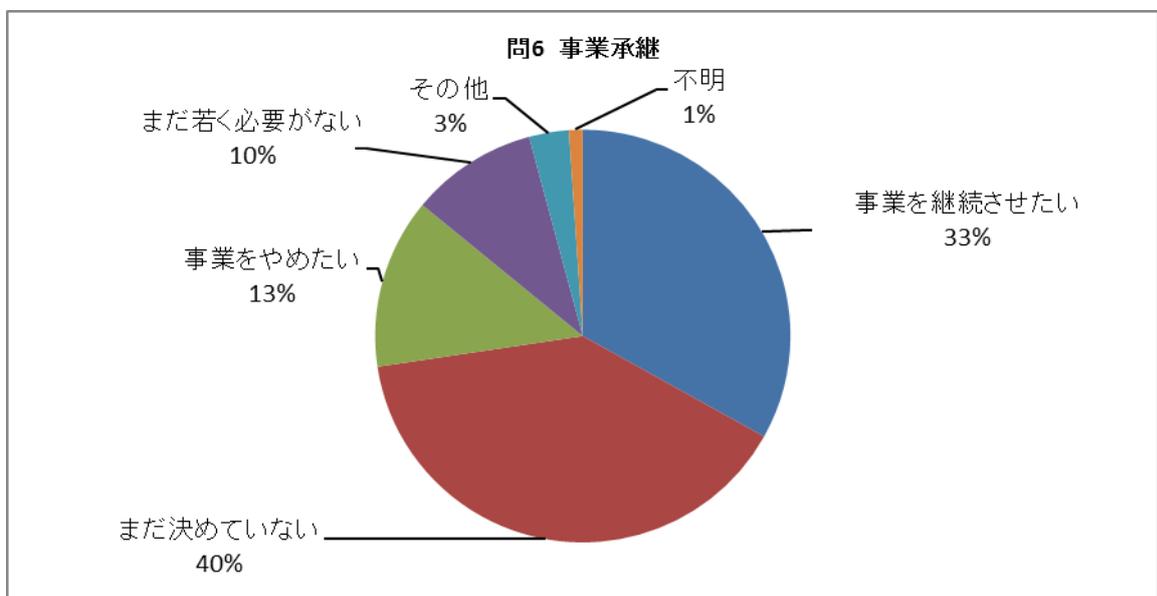


●事業承継

「事業を継続させたい」が 33.1%、「まだ決めていない」が 39.5%、「事業をやめたい」が 13.3%であった。

事業形態別の個人事業主では「事業を継続させたい」が 23.1%、「まだ決めていない」が 40.5%、「事業をやめたい」が 21.7%であった。株式会社では「事業を継続させたい」が 39.6%、「まだ決めていない」が 39.6%、「事業をやめたい」が 5.1%であった。

個人事業主の約 4 割が事業の見通しが立っておらず、約 2 割が廃業を考えていることから、今後、事業承継に関するセミナー開催等の支援が必要と思われる。

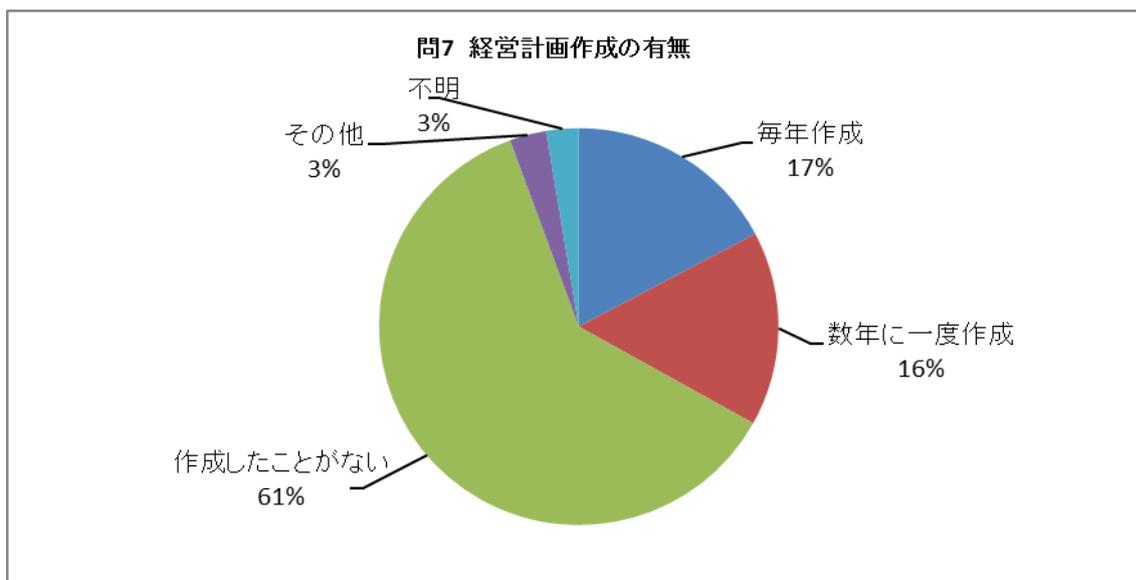


●経営計画

「毎年作成」が 17.3%、「年に一度作成」が 15.8%、「作成したことがない」が 61.3%であった。

事業形態別の個人事業主では、「毎年作成」が 8.0%、「年に一度作成」が 10.5%、「作成したことがない」が 76.1%であった。株式会社では「毎年作成」が 27.5%、「年に一度作成」が 21.2%、「作成したことがない」が 45.5%であった。

個人事業主では 7 割以上が、株式会社では約 5 割が経営計画を作成していないことから、今後も継続して経営計画作成に関するセミナーや相談会開催等の支援が必要と思われる。

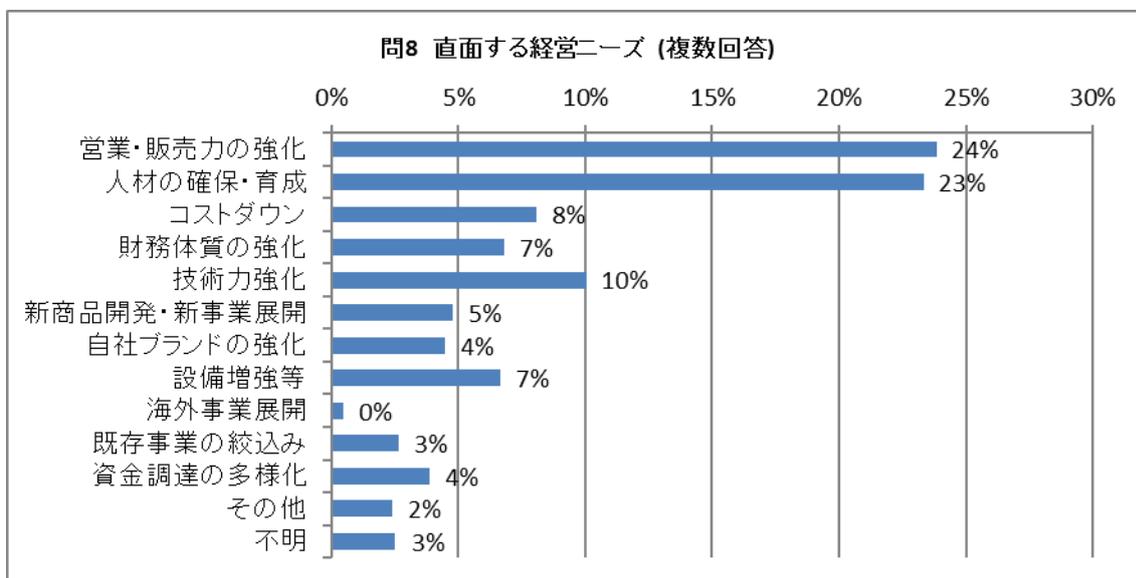


●直面する経営ニーズ

「営業・販売力の強化」が 23.8%、「人材の確保」が 23.3%、「技術力強化」が 8.1%となった。

事業形態別の個人事業主では、「営業・販売力の強化」が 26.1%、「人材の確保」が 18.3%、「コストダウン」が 10.8%となった。株式会社は、「人材の確保」が 27.7%、「営業・販売力の強化」が 21.8%、「技術力強化」が 10.0%となった。

個人事業主と株式会社の約 2 割が、「営業・販売力の強化」と「人材の確保」を直面する経営ニーズとして挙げていることから、今後も継続して販売促進や人材育成に関するセミナー開催等の支援が必要と思われる。



●必要な支援策

「販路拡大支援等」が19.6%、「設備投資支援」が18.2%、「人材育成・能力開発支援」が14.4%となった。

事業形態別の個人事業主では、「設備投資支援」が22.7%、「販路拡大支援等」が15.8%、「経営セミナー」が10.6%となった。株式会社は、「販路拡大支援等」と「人材育成・能力開発支援」が22.6%、「設備投資支援」が10.0%となった。

個人事業主の約2割が支援策として「設備投資支援」を必要としていることから、今後も継続して低金利で資金調達が可能な融資制度の斡旋等の支援が必要と思われる。

